

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月17日(金)	△	中国	資産運用業務の規制に関するガイドラインを金融規制当局が公表 当局から、金融機関の資産運用業務の規制に関するガイドラインが夜に公表された。市場への資金流入の抑制や投機的取引への締め付け強化などへの警戒感から、20日に株価が下落する場面もあったが、上昇に転じて引け、21日も続伸した。
19日(日)	△	ドイツ	10月半ばから続いてきた連立協議が決裂 9月の連邦議会選挙の結果を受けて行なわれてきた連立協議が深夜に決裂し、20日にはメルケル首相が、少数与党で政権を樹立するより、再選挙の方が望ましいと述べた。ユーロが売られたほか、株安となる場面もあったが、ユーロ安を受けて輸出関連株が買われたことに加え、世界経済やドイツに対する投資家の自信などを背景に、株価は上昇に転じて引けた。欧米株式相場も上昇し、21日には続伸した。
20日(月)	△	米国	北朝鮮を「テロ支援国家」に再指定 トランプ米大統領が、北朝鮮を「テロ支援国家」に指定したと発表した。ただし、欧米株式が上昇したほか、アジアの株式も21日にほぼ全面高となり、22日も堅調だった。
21日(火)	○	米国	中古住宅販売件数は4ヵ月ぶりの水準に増加 10月の中古住宅販売件数は前月比+2.0%の年率換算548万戸と、予想(540万戸)を上回り、6月以来の水準となった。海外株高やハイテク株が買われたことも相なり、株式相場は続伸し、主要3指数が最高値を更新した。なお、ロシアのエネルギー相が前週、同国の石油企業と世界的な原油の協調減産の6ヵ月延長について議論したと報じられたことなどから、原油先物が上昇した。
22日(水)	×	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨で物価停滞への懸念が示される FRB(連邦準備制度理事会)のイエレン議長は前日夕方の講演で、拙速な利上げは低インフレの放置につながると述べた。また、FOMCの議事要旨が公表され、多くの参加者が年内あと1回の利上げを妥当と考えていることが確認されたものの、物価低迷に懸念を深めている参加者がいることも明らかになった。10月の耐久財受注速報値が、増加予想に反して、全体で前月比▲1.2%と3ヵ月ぶりの減少、航空機を除く非国防資本財ベースでも▲0.5%と、4ヵ月ぶりの減少だったこともあり、長期金利が低下し、ドルが売られ、円相場は111円台に上昇した。欧州では、ユーロ高を受けてドイツを中心に株価が反落、米国でも金融株が売られたほか、利益確定売りなどもあり、主要2指数は小幅安となった。ただし、ナスダック総合指数は小幅に続伸し、最高値を更新した。なお、カナダのパイプラインでの原油漏れや米週間統計での原油在庫の減少などを受け、原油先物は続伸し、WTIは1バレル=58ドル台に乗せて引けた。
23日(木)	×	中国	融資規制への懸念などから、国債利回りが高止まり 融資への規制が強化されるとの懸念などを背景に、国債利回りが高止まりしていることを受け、株価が急落し、香港株の下落にもつながった。
	△	ユーロ圏	PMI(購買担当者指数)は製造業で17年7ヵ月ぶり、総合で6年7ヵ月ぶりの高水準 11月のPMI速報値は、製造業が2000年4月以来の高水準となったほか、サービス業も5月以来の水準に上昇し、総合では前月比+1.5ポイントの57.5と、2011年4月以来の高い水準となった。同指数は50が景況感の境目。欧州株式相場は、中国株の急落を受けて売り先行となったが、PMIの発表や、ドイツで、第2党の(右上に続く)

24日(金)	△	ドイツ	(左下より続く) SPD(社会民主党)が連立交渉に応じる用意があるとの関係者の発言が伝わったことなどもあり、下げを埋めた。ただし、ユーロ高が重しとなった。 SPD、政治停滞の回避に向け、他党との協議に前向きな姿勢を示す SPDの幹部らが、他の政党と協議する用意があると述べた。連立政権樹立への期待から、同国株式相場は反発したが、為替がユーロ高となり、欧州株式相場全般は小幅安となった。なお、11月の独ifo景況指数は前月比+0.7ポイントの117.5と、2ヵ月連続で過去最高を更新した。
	○	世界	OPEC(石油輸出国機構)とロシア、原油の協調減産延長で大筋合意と報じられる OPECとロシアが協調減産を2018年末まで延長することで大筋合意したと報じられた。原油先物が上昇し、米国ではエネルギー関連株が買われたほか、年末商戦の出足好調もあり、株価が反発、S&P500、ナスダック総合指数が最高値を更新した。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
11月27日(月)	中	米国	10月の新築住宅販売件数 9月は前月比+18.9%の年率換算66.7万戸と、2007年10月以来の高水準だった。10月の予想は62.5万戸となっている。
28日(火)	中	米国	11月の消費者信頼感指数 10月は前月比+5.3ポイントの125.9と、2000年12月以来の高水準だった。11月は124.0への低下が見込まれている。
30日(木)	中	日本	10月の鉱工業生産速報 9月は前月比▲1.0%と、2ヵ月ぶりの低下だった。10月の予想は+1.8%。
	中	中国	11月のPMI 10月は製造業が前月比▲0.8ポイントの51.6、非製造業は▲1.1ポイントの54.3。同指数は50が景況感の境目。11月の製造業の予想は51.5。(非製造業の予想は未着)
	高	ユーロ圏	11月の消費者物価指数速報 10月は、全体が前年同月比+1.4%、コアベースでも+0.9%と、ともに前月から伸びが鈍化した。11月はそれぞれ、+1.6%、+1.0%への加速が予想されている。
	中	米国	10月の個人所得・消費支出 9月は、個人所得が前月比+0.4%、個人消費支出も+1.0%と、ともに伸びが高まった。10月の予想はいずれも+0.3%となっている。
12月1日(金)	中	日本	10月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 9月は前年同月比+0.7%と、前月と同率だった。10月の予想は+0.8%。
	高	米国	11月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 10月は前月比▲2.1ポイントの58.7と、3ヵ月ぶりの低下だった。同指数は50が好不況の境目。11月の予想は58.3となっている。
	高	ブラジル	7-9月期のGDP 4-6月期は前期比+0.2%と、2四半期連続のプラス成長。7-9月期の予想は+0.3%。

上記のほか、OPEC総会が30日にあり、加盟・非加盟国による協調減産の延長が決まるとみられている。また、米国では、トランプ大統領が次期FRB議長に指名したパウエルFRB理事の公聴会が28日に開かれるほか、29日にはイエレンFRB議長の議会証言が予定されている。日本では12月1日に法人企業統計が公表される。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。